

重点施策  
1

にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト  
～地域の特性を活かしたまちへ～

(1) 文化・スポーツの振興

事業名	事業概要	事業期間	令和元年度 事業費 (単位:千円)	担当課
現代ガラス展開催事業	本市のガラス文化の魅力を発信するため、全国規模の現代ガラス展を開催しています。今年度は、令和2年度開催の「第8回現代ガラス展in山陽小野田」に向けて諸準備を進めます。	H28以前～ R4以降	3,000	文化振興課
ガラス文化推進事業	市内外の行事等に出張し、体験教室を開催します。ガラス作品の制作を楽しむことを契機にきららガラス未来館への来館を促し本市のガラス文化の推進を図ります。	H28以前～ R4以降	307	文化振興課
かるた振興委員会設置事業	専門的な意見を募るためかるた振興委員会を設置し、意見を反映させながら効果的にかるたの振興を図ります。	H28以前～ R4以降	48	文化振興課
かるたによるまちづくり推進事業	かるた大会やかるた教室の開催により、市内全域への競技かるたの普及、競技者の増大を図ります。また、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、交流人口の拡大を図る等かるたによるまちづくりを展開します。	H28以前～ R4以降	986	文化振興課
レノファ山口とのパートナーシップ事業	スポーツによるまちづくりとして、山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用し、選手による幼稚園・保育園等でのスポーツ交流事業等を実施します。	H28以前～ R4以降	600	シティセールス課
キャンプ誘致推進補助事業	本市のスポーツ振興、地域の活性化及び情報発信への効果が期待できるものとして、本市と協定を締結した日本パラサイクリング連盟ナショナルチームが実施するキャンプに要する経費の一部を補助します。	H30～R2	1,500	シティセールス課

## にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト ～地域の特性を活かしたまちへ～

### (2) 山口東京理科大学との連携

事業名	事業概要	事業期間	令和元年度 事業費 (単位:千円)	担当課
山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催	山口東京理科大学の薬学部設置に伴い、薬学部の教授等を講師とし、市・大学・医師会・薬剤師会が連携することにより、市民、市外在住者医療関係の企業・団体向けにフォーラムを開催し、薬学部を中心とした地域の活性化と健康こ長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図る。	H30～R2	480	健康増進課
山陽小野田市産学官連携推進協議会	山口東京理科大学の公立化を契機とし、平成28年7月25日に市、理科大、小野田商工会議所、山陽商工会議所で構成する山陽小野田市産学官連携推進協議会を立ち上げた。4者が連携することにより、大学の情報シーズと企業ニーズを把握し、マッチングを支援することで、企業の課題解決、新技術・新商品開発につなげる。	H29～R4以降	ゼロ予算事業	商工労働課
「山口東京理科大学事例集」作成事業	H29年度、産学官連携事業を推進するため、山口東京理科大学教員の研究内容をまとめたシーズ集を作成した。これに加え、理科大と企業が実際に共同して取組んだ事例集を作成し、事業化に向けて躊躇している企業の参考にしてもらい、今後、産学官連携を円滑に進める手段とする。	H30～R3	ゼロ予算事業	商工労働課
産学官連携推進フォーラム開催事業	山口東京理科大学は高等教育機関であると同時に研究機関であるため、発展のためのシーズ(種)が多く内在している。これらを発掘し、企業側のニーズに沿って製品化につなげることが必要であり、そのためには、両者のマッチングやコーディネートが不可欠となる。このことから産学官連携に関する講演・フォーラムを開催することにより、市内外の企業に山口東京理科大学の研究内容等を知っていただく機会を提供する。	H30～R元	300	商工労働課
山口東京理科大学学生定住促進事業	本市の住民基本台帳に登録されている山口東京理科大学の学生に対して、インセンティブとして「住まいる奨励金」を支給し、本市への定住を促進させるとともに商業振興を図る。	H30～R4以降	8,032	商工労働課

## にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト ～地域の特性を活かしたまちへ～

### (3) 地域経済の活力増進

事業名	事業概要	事業期間	令和元年度 事業費 (単位:千円)	担当課
中小企業支援セミナー	人材確保に苦勞しがちな中小企業者に対し、企業の魅力を伝えられるような求人票の書き方や、効果的な情報発信方法等についてのセミナーを商工会議所と連携して開催することで、中小企業者を支援する。	H28以前～ R4以降	ゼロ予算事業	商工労働課
企業誘致推進特別強化事業	通常の企業誘致業務に加え、小野田・楠企業団地の分譲を促進するための施策を行う。	H30～R2	300	商工労働課
山陽小野田市企業フェア開催事業	市内企業が生産する商品を市民に広く周知する場として企業フェアを開催し、市民、企業等に「Made in sanyo-onoda」の商品として認知、また愛着の増進を促し、地元で生産される商品の販路拡大を目的とする。 また産業振興、中小企業支援のほか、山口理科大学の研究紹介などを行い、産学官連携のきっかけづくりとする。	R元	ゼロ予算事業	商工労働課
機械要素技術展参加事業	小野田・楠企業団地の分譲を促進するため、首都圏等で開催される展示会にブース出展し、企業進出の増進を図る。 また、ブースにおいて市の概要、小野田・楠企業団地の紹介のほか、山口東京理科大学や市内企業のコーナーを設置するなど産学官連携の取組も実施する。	R元～R2	1,107	商工労働課
創業応援金交付事業	「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づく特定創業支援事業を受けた事業者に対し、支援のための助成金を交付する。 創業後1年経過したことを応援金交付要件とする。	H30～R4以降	700	商工労働課
創業支援事業(個別相談会、支援セミナー等実施事業)	平成28年4月に策定した「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づき、創業を希望する方への個別相談、会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施する。また、創業された方に対しても、フォロー体制を整え、事業経営をブラッシュアップする。 商工会議所への委託事業とし、実施事業は市の創業支援事業計画に基づく「特定創業支援事業」と位置づける。	H30～R4以降	2,000	商工労働課
新規就農・就業者定着支援事業	新規就業者を受入れた法人に対し、5年間の定着支援給付金を支給する。	H28以前～ R4以降	2,025	農林水産課

## 子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

### (1) 子育て支援の充実

事業名	事業概要	事業期間	令和元年度 事業費 (単位:千円)	担当課
山陽地区公立保育所整備事業	市内の公立保育所5園は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童の割合の不均衡等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。 山陽地区の4園の公立保育所については、4園を2園に再編整備し、そのうち1園は、厚狭駅南部地区に定員140人の保育所を新設整備する。	H29～R4以降	15,517	子育て支援課
保育対策総合支援事業	(保育園等におけるICT化推進事業) 保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登園管理等の業務のICT化を行うため必要なシステムの導入費用の補助を行う。また、事故防止対策を推進するため、必要な機器(無呼吸アラーム、パウンサー等)を購入するための補助を行う。	H28以前～R4以降	1,500	子育て支援課
公立保育所看護師配置事業	厚生労働省は医療的ケア児の地域支援体制構築を進めているが、平成30年度以前は、市内に看護師を配置している保育所がなく、医療的ケア児の保育所受入れができなかった。 公立保育所再編基本計画で特に配慮が必要な児童の受入れは公立保育所が積極的に行うと明記していることから、公立保育所に看護師(任期付き職員)を配置し受入体制を整備する。また看護師が休暇の場合の対策として訪問看護ステーションと派遣契約を結ぶ。	R元～R4以降	360	子育て支援課
一時預かり事業	私立保育所(6園:焼野・須恵・さくら・真珠・貞源寺第二・あおい)で実施する一時預かり事業に対して補助金を交付する。 なお、公立保育園(3園:日の出・出合・厚陽)でも直営で実施している。	H28以前～R4以降	2,916	子育て支援課
一時預かり事業(幼稚園型)	子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園が、園児(1号認定子ども)を通常の就園時間外や長期休業期間中に一時預かりを実施し、私立幼稚園の一時預かりに対して補助を行う。	H28以前～R4以降	3,000	子育て支援課
延長保育事業	各児童が認定された保育時間を超えて保育を実施する延長保育について、私立保育所等に対し補助金を交付する。 ・標準時間延長(1時間延長5園、30分延長8園)・短時間延長 全園	H28以前～R4以降	10,670	子育て支援課
障がい児保育事業	障がい児を保育する公立保育所には保育士の加配を行い、私立保育所には、保育士加配に対して補助金を交付する。軽度障害児(1ヶ月:29,730円) 特別児童扶養手当対象児童(1ヶ月:74,140円)	H28以前～R4以降	13,187	子育て支援課
放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)	市内12小学校区において、小学校の空き教室等を利用し、児童クラブ事業を実施している。平日は放課後から午後5時まで開所。土曜日及び長期休暇期間は午前8時30分から午後5時まで開所。なお、午後5時から6時まで1時間の延長保育あり。また、平成30年度から、学校が休みの日は、午前8時から8時30分まで30分の延長保育を開始した。	H28以前～R4以降	92,564	子育て支援課

## 子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

児童クラブ施設整備等事業	核家族化や共働き世帯の増加、また平成27年度以降の児童クラブ対象児童の拡大により、児童クラブの需要が増加している。これにより、地区によって生じている待機児童の解消を図るため、児童クラブの拡充整備を行う。また、施設の老朽化による大規模な修繕や周辺整備、また、高学年受入のための備品整備等により、児童を安全に保育できる環境を整える。	H28以前～R4以降	2,172	子育て支援課
病児保育事業	集団保育が困難な病児を、委託する民間事業所等で一時的に預かることにより、就労等を行う保護者の子育て環境を整備し子育て支援を行う。	H28以前～R4以降	23,446	子育て支援課
子育て短期支援事業	児童を養育している保護者が、仕事、疾病その他の事由により、家庭での児童の養育が一時的に困難な場合に、児童養護施設等において一定期間養育・保護する。	H28以前～R4以降	408	子育て支援課
養育支援訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業により把握した「特に支援を必要とする家庭」を対象として、保健師が「専門的相談支援」を実施する(訪問は保健師が実施。)	H28以前～R4以降	ゼロ予算事業	子育て支援課
地域子育て支援拠点事業	市内4箇所の保育園(須恵・さくら・姫井・貞源寺第二)で月曜日から金曜日までに5時間開設。子育て世代の交流の場を提供し、子育て相談の受付や子育てに関する講習会を実施。また、近隣の児童館に出張し、育児相談及び育児講習を実施する。	H28以前～R4以降	29,812	子育て支援課
子育てコンシェルジュ事業	子育て世代が集まる子育て支援拠点施設等に積極的に出向き、子育て世代の実態を拾い上げ、声のかけやすい子育て相談窓口となり、子育て世代のニーズの把握、個々に必要な情報提供や相談、助言等を行い、子育て世代の応援及び自立を支援し、いきいきと楽しく子育てができる地域社会をつくる。	H28以前～R4以降	3,103	子育て支援課
地域子育て支援拠点事業(増額分)	市内4箇所で実施している地域子育て支援拠点事業について、保育士の処遇改善分等を考慮し、国の基準額に合わせ増額する。	R元～R4以降	1,992	子育て支援課
子育て総合支援センター管理・運営事業	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄ることができ、子育てに関する相談助言、情報交換や交流を行い、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで、子どもの健やかな成長を支援するための拠点施設である「子育て総合支援センター(スマイルキッズ)」の管理運営を行う。	H30～R4以降	7,360	子育て支援課
地域子育て支援拠点(スマイルキッズ)事業	子育て総合支援センターにおいて、乳幼児と保護者が相互の交流を行うことができる場所を開設し、子育てに関する相談・助言、情報提供、子育てに関する講習開催等の子育て支援を行う。	H30～R4以降	3,169	子育て支援課
地域子育て支援拠点(スマイルキッズ)事業(備品購入)	子育て総合支援センターで実施する地域子育て支援拠点事業で必要な備品を購入する。	R元	838	子育て支援課
福祉医療(乳幼児・ひとり親家庭)助成事業	乳幼児医療費助成:小学校就学前の乳幼児の医療費(保険適用)自己負担分を助成する。 ひとり親家庭医療費助成:18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父・母及び児童に対して、医療費(保険適用)の自己負担分を助成する。ただし、市民税所得割が非課税の世帯に限る。	H28以前～R4以降	153,836	子育て支援課

## 子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

福祉医療事業(単市事業分)	県制度の乳幼児医療費助成に上乗せして、所得制限(市民税所得割136,700円超)を超えた方に対して、市単独で医療費助成を行う。	H28以前～R4以降	36,000	子育て支援課
子ども医療費助成事業	子育て世代の経済的負担を軽減するため、小学校1年生から中学校3年生までの児童の保険適用医療費の自己負担分(3割負担)のうち一部を助成し、2割負担とする。ただし、所得制限(父母の市民税所得割額の合計が136,700円以下)あり。	H28以前～R4以降	22,000	子育て支援課
養育医療給付事業	身体の発育が未熟な状態で生まれた乳児(未熟児)が、指定医療機関において入院養育を受ける場合に、出産後すみやかな処置を講ずる必要があるため、医療が必要な未熟児に対して、養育に必要な医療費の助成を行う。	H28以前～R4以降	7,020	子育て支援課
ファミリーサポートセンター事業	子育ての援助を受けたい方と援助ができる方による地域の相互援助組織であるファミリーサポートセンターの運営を行う。会員の募集や登録事務、援助に関する調整、講習会、交流会の開催及び広報紙の発行。	H28以前～R4以降	2,298	子育て支援課
地域組織活動育成事業	地域における親子及び世代間の交流、文化活動、その他児童福祉の向上を図る活動に専ら取り組む団体に対して補助金を交付することにより、地域での子育て支援体制の充実を図る。	H28以前～R4以降	1,134	子育て支援課
家庭児童相談事業	核家族化の進行や地域社会の連帯感が弱まるにつれて、家庭や地域社会における子育て機能が低下している状況の中、子育てに関する悩みや児童虐待等の様々な問題に対応するため、家庭児童相談事業を実施。	H28以前～R4以降	70	子育て支援課
なるみ園運営事業	児童発達支援事業所なるみ園の管理運営を指定管理者に行わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を実施する。	H28以前～R2	9,483	子育て支援課
ことばの教室(幼児部)運営事業	ことばの遅れや発音等が気になる未就学の幼児に対して、小野田小学校及び厚狭小学校に開設していることばの教室幼児部で言語指導を行う。	H28以前～R4以降	5,198	子育て支援課
定例健康教育(マタニティスクール)事業	初妊婦夫婦を対象に、父親の育児参加を促し夫婦で主体的に出産や育児に取り組む意識を持つよう教室を開催する。さらに参加者が参加しやすいように、休日に開催する	H28以前～R4以降	89	健康増進課
定例健康教育(育児学級・ステップアップ教室)事業	乳幼児の健康保持増進及び子育て支援のため、専門家の講話及び実習を通じて正しい知識の普及に努めるため、育児学級を開催する。また離乳食から幼児食への移行、う歯予防のためのステップアップ教室を開催する。	H28以前～R4以降	311	健康増進課
随時健康教育(その他)	子育て中の母親を中心に育児のポイントや季節に応じた注意や母親自身の健康管理について正しい知識、安心した育児が行えるよう、児童館、子育て支援センター等各種団体からの依頼に応じて健康教育を実施する。	H28以前～R4以降	2	健康増進課
定例育児相談(すくすく相談)・随時育児相談事業	乳幼児の健康的な発育・発達及び育児支援を図るために定期的に相談できる場として育児相談を開催する。また不安に感じたときにいつでも対応できるよう、随時で対応する。	H28以前～R4以降	ゼロ予算事業	健康増進課

## 子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

母子家庭訪問指導事業	ハイリスク妊婦とその出生児、第一子新生児及び母子保健推進員実施の生後4か月までの全戸訪問で乳児に会えなかった場合等に訪問し訪問指導を実施する。各種健康診査未受診者に対する受診勧奨及び安否確認も行う。	H28以前～ R4以降	ゼロ予算事業	健康増進課
子育て世代包括支援センター(母子保健型)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施する。保健師等がすべての妊産婦の状況を継続的に把握し、総合的な相談支援や必要に応じて関係機関と連携して支援プランの策定を行う子育て世代包括支援センターを運営する。	H28以前～ R4以降	2,630	健康増進課
産婦健康診査事業	産後うつや新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。	H28以前～ R4以降	4,522	健康増進課
産後ケア事業	産後に心身の不調、または育児不安のある等、支援が必要と認められる産婦に対して心身のケアや育児サポートのきめ細かい支援及び休養の機会を提供することにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	H28以前～ R4以降	278	健康増進課
不妊治療費助成事業	次世代育成支援の一環として不妊に悩む方々の不妊治療への経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費の一部を助成し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。 市:一般不妊治療助成事業 県:特定不妊治療費助成事業、人工授精治療費助成事業	H28以前～ R4以降	1,660	健康増進課
母子保健推進員育成・活動支援事業	母子保健施策を推進するために、母子保健事業への協力や周知、普及啓発を行い、市民と行政のパイプ役として積極的な子育て支援活動を展開することにより、各地域に母子保健推進員を配置し、地域での活動展開を支援する。	H28以前～ R4以降	900	健康増進課
マタニティ・ブックスタート事業	妊娠中の母親へ絵本を1冊プレゼントし、赤ちゃんがお腹の中にいる時から2歳児になるくらいまで、親が絵本の読み聞かせを行うことで、絵本への興味を喚起し、子どもの心の成長を支える。	H28以前～ R4以降	861	中央・厚狭図書館
子ども読書活動推進計画推進事業	平成30年度に策定した第三次計画に基づき、子どもの読書活動を推進するための事業を行う。主な取組として、「絵本でわくわく子育て講座」等や幼児向け(3才～5才)ブックリストの作成を行う。	H28以前～ R4以降	452	中央・厚狭図書館
生活改善・学力向上プロジェクト事業 2-(3)再掲	家庭での生活習慣の改善や授業開始前のモジュール学習の実践により、小・中学生の学習意欲、基礎学力の向上を図る。	H28以前～ R4以降	1,100	学校教育課
コミュニティ・スクール推進事業 2-(3)再掲	学校、保護者、地域住民が共に知恵を出し合い、意見を学校運営に反映させて協働し、小・中学生の豊かな成長を支えていくため、全ての小・中学校に学校運営協議会を置いてコミュニティ・スクールを推進する。	H28以前～ R4以降	190	学校教育課

## 子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

スクールアドバイザー配置事業 2-(3)再掲	コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置する。	R元～R4以降	1,813	学校教育課
地域学校協働活動推進事業 2-(3)再掲	従来、学校支援地域本部事業として行われてきた地域による学校への一方向の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へと発展させて、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深めることにより、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進する。	H28以前～R4以降	5,464	社会教育課
放課後子供教室事業 2-(3)再掲	子どもたちがスポーツや文化芸術活動等を通して社会性や創造性を育むことができるよう、地域の方々に協力していただき、放課後や土曜日に「放課後子供教室事業」や「土曜日の教育活動推進事業」を実施する。	H28以前～R4以降	2,372	社会教育課
家庭教育支援事業 2-(3)再掲	家庭教育支援チームを中心に、家庭教育や子育てに関する情報提供、相談対応のコーディネートを行う。主に、就学時前健康診断時に保護者を対象として実施する「子育て講座」や「相談対応業務」を実施する。今後、公民館と連携した子育て講座の開催などにも取り組む。	H28以前～R4以降	367	社会教育課

### (2) 女性の就労支援

事業名	事業概要	事業期間	令和元年度事業費 (単位:千円)	担当課
子育て女性等就職応援事業(再就職実践研修)	結婚、出産等による離職から再就職を希望する女性を対象に、就業再開するために必要な知識、技能を習得できる機会を提供し、地元事業所に就業できるように支援する。また、託児サービスの提供など、子育て女性に配慮し、本事業に参加しやすい環境を整備する。事業については、委託事業者を決定し、実施する。	H28以前～R4以降	2,500	商工労働課

### (3) 教育環境の整備

事業名	事業概要	事業期間	令和元年度事業費 (単位:千円)	担当課
埴生小・中学校整備事業	埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、埴生中学校の敷地を広げ、埴生小学校の校舎を建設し、併せて埴生中学校の校舎を改修します。令和2年度の完成を目指して、令和元年度は、小学校の校舎等の建設、中学校の校舎等の改修及びグラウンド・外構の整備を行う。	H28以前～R2	1,099,917	教育総務課
平和教育推進事業	次世代を担う青少年(中学生)を対象に、戦争の悲惨さや命の尊さをテーマとする平和教育を行い、平和の大切さについて考える機会を提供する。	H28以前～R4以降	95	社会教育課

## 子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

中学生海外派遣事業	親善大使として中学生を姉妹都市モートンベイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次代を担う人材の育成を図る。	H28以前～ R4以降	3,150	市民生活課
幼稚園医設置事業	学校保健安全法に基づき、植生幼稚園に園医と園歯科医を置き、園児の健康管理を行う。	H28以前～ R4以降	326	学校教育課
学校和式トイレ洋式化事業	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民等の負担軽減を図るため、トイレの洋式化を進める。	H28以前～ R4以降	1,517	教育総務課
学校施設整備計画(長寿命化計画)	学校施設の劣化状況を適切に把握し、長寿命化を含む適時・適切な整備と維持管理、財政負担の平準化を図るため、学校施設整備計画を策定する。	R元	21,472	教育総務課
多目的トイレ設備整備工事	令和2年度に身体に障がいのある生徒が入学する小野田中学校に、多目的トイレを整備する。	R元	6,500	教育総務課
小学校タブレット端末整備事業	国の「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」(H26年～H29年)に基づき、平成27年度に全小学校にタブレットを整備した。整備に先立ち、学校にアンケートを行った結果、調べ学習が主な活用方法であるため、今後の授業への汎用性を考慮し、タブレット型パソコンを選択した。なお、リース料の支払いは令和2年度で終了するが、その後定期的に新しいタブレットに更新していく必要がある。	H28以前～ R4以降	14,116	学校教育課
学校図書館蔵書システム維持管理事業	平成25年12月に全小・中学校の図書館に一括で蔵書システムを整備した。整備の際に5年間の蔵書登録支援データを購入している。平成31年1月より使用開始6年目となるため、システムを継続利用するために蔵書支援データの追録と保守契約を行う。	H28以前～ R4以降	429	学校教育課
中学校タブレット端末整備事業	各中学校のコンピュータ室に設置しているデスクトップパソコンを持ち運びが便利なタブレットパソコンに更新し、プログラミング学習はもちろん、英語の発声や体育の実技等を録画し、生徒が自分で確認したり、クラスメイトの意見を取り入れたりすることで、上達しやすい学習環境を整える。	R元～R4以降	3,499	学校教育課
英語教育推進事業	小学校の学習指導要領の改訂に伴う移行措置として、平成30年度に新学習指導要領の外国語活動(3・4年生対象)の一部と、外国語科(5・6年生対象)の一部が加わった。令和2年度の完全実施を見据え、必要な外国語指導助手(ALT)を確保するため、その増員と処遇改善を図る。	H28以前～ R4以降	16,853	学校教育課
学校司書配置事業	全ての小・中学校に学校司書を配置して、児童生徒の読書習慣の定着や、授業での図書の活用、学校間の図書の相互利用を図る。	H28以前～ R4以降	28,000	学校教育課
学校業務支援員配置事業	教員の働き方改革の取組として、学校業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の長時間勤務の削減を図る。	R元～R4以降	3,079	学校教育課
学校医、学校薬剤師設置事業	学校保健安全法に基づき、小中学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を置き、児童生徒の健康管理を行う。	H28以前～ R4以降	15,011	学校教育課
2-(3)再掲				
通学路安全対策推進事業	登・下校中の児童生徒が交通事故に遭わないよう、「通学路交通安全プログラム」に基づき通学路安全推進会議を設置し、警察や道路管理者等の関係機関と連携し、通学路の安全確保に努める。	H28以前～ R4以降	4	学校教育課

## 子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

子ども市民教育推進事業	市民向けに行っている出前講座を子ども用にアレンジし、市職員が本市の特色や公共の仕組み等を小・中学生に教えることにより、公民としての自覚や生まれ育ったふるさとへの誇りや愛着心を育てる。	H28以前～ R4以降	100	学校教育課
心ときめき教室開催事業	次代を担う児童生徒の創造性、主体性、社会性、豊かな人間性を育てるため、豊富な知識や経験、技術を有する保護者や地域の人々に教育活動協力者となっていただき、授業をより多彩で活発なものにする。	H28以前～ R4以降	618	学校教育課
JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業	日本サッカー協会が実施する「JFAこころのプロジェクト」を活用して、スポーツ界で名を馳せた人が夢先生として授業を行う「夢の教室」を全中学校で開催し、生徒が夢や目標に向かって努力する大切さを学ぶ。	H28以前～ R4以降	3,104	学校教育課
少年安全サポーター配置事業	現在、心の支援員や青少年相談員を配置し、いじめ・不登校を巡る小・中学生の支援業務に対応している。今後も、より困難な事例に適切に対応していくため、少年安全サポーターを配置し、学校内外の更なる安心・安全な環境を整える。	H28以前～ R4以降	3,270	学校教育課
不登校児対策事業	不登校の児童生徒やその家族に対して相談や学習支援等を行うことにより、学校復帰を図る。 業務は、社会福祉法人小野田陽光園に委託する。	H28以前～ R4以降	2,015	社会教育課
ほんものの科学体験講座開催事業	山口東京理科大学の協力を得て、小・中学校の普通の授業では行えない高度な実験を体験できる機会を小・中学生に提供する。	H28以前～ R4以降	84	教育総務課
山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業	山口東京理科大学と連携し、市内の小・中学校、高校、企業の協力を得て、子どもたちの理科に対する好奇心を喚起する催しを市内の商業施設で2日間にわたり開催する。	H28以前～ R4以降	700	教育総務課
いじめ・不登校に対する支援事業	臨床心理士や学校教員OBなどの専門的な知識や経験を有する者で構成する心の支援室を設置し、2箇所のふれあい相談室と学校に出かけて、いじめの解消や不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を行う。	H28以前～ R4以降	20,501	心の支援室
生活改善・学力向上プロジェクト事業 2-(1)再掲	家庭での生活習慣の改善や授業開始前のモジュール学習の実践により、小・中学生の学習意欲、基礎学力の向上を図る。	H28以前～ R4以降	1,100	学校教育課
コミュニティ・スクール推進事業 2-(1)再掲	学校、保護者、地域住民が共に知恵を出し合い、意見を学校運営に反映させて協働し、小・中学生の豊かな成長を支えていくため、全ての小・中学校に学校運営協議会を置いてコミュニティ・スクールを推進する。	H28以前～ R4以降	190	学校教育課
スクールアドバイザー配置事業 2-(1)再掲	コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置する。	R元～R4以降	1,813	学校教育課

## 子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

地域学校協働活動推進事業 2-（1）再掲	従来、学校支援地域本部事業として行われてきた地域による学校への一方向の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へと発展させて、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深めることにより、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進する。	H28以前～ R4以降	5,464	社会教育課
放課後子供教室事業 2-（1）再掲	子どもたちがスポーツや文化芸術活動等を通して社会性や創造性を育むことができるよう、地域の方々に協力していただき、放課後や土曜日に「放課後子供教室事業」や「土曜日の教育活動推進事業」を実施する。	H28以前～ R4以降	2,372	社会教育課
家庭教育支援事業 2-（1）再掲	家庭教育支援チームを中心に、家庭教育や子育てに関する情報提供、相談対応のコーディネートを行う。主に、就学時前健康診断時に保護者を対象として実施する「子育て講座」や「相談対応業務」を実施する。今後、公民館と連携した子育て講座の開催などにも取り組む。	H28以前～ R4以降	367	社会教育課

## まちの魅力発信向上プロジェクト ～住んでみたいまちへ～

### (1) シティセールスによる魅力発信

事業名	事業概要	事業期間	令和元年度 事業費 (単位:千円)	担当課
モニターツアー実施事業	宇部市・美祿市とともに、山口宇部空港と韓国仁川空港の定期便等に合わせて、韓国からの旅行者者に向けたモニターツアーを実施します。	R元～R4以降	500	シティセールス課
観光プロモーション事業	観光の観点から、スマイルシティの魅力満載したパンフレットを新しく製作し、市の認知度向上に努めます。また、市の魅力的な資源を映像に収め、観光PR用として、インターネットやテレビ、大型商業施設等で、より効果的な情報発信を進めます。	R元～R2	9,500	シティセールス課
第二次山陽小野田市観光振興ビジョン策定事業	市の観光振興の指針として策定したビジョンを再検証し、第二次観光振興ビジョンを策定します。	R元	90	シティセールス課
大都市圏における市内産品売り込み事業	県内19市町が各々の特産品を使用した新商品を開発し、大都市圏へ売り込むことで山口県及び各市町をPRし、特産品の販路拡大を目指す。新商品の開発は公募により市内業者に委託。は全額県費。各市町は首都圏・関西圏・広島・福岡で開催される問屋系展示会のいずれかに参加し、PRに努める。開発に係る経費、地域商社やまぐちへの委託料は全額県負担で、市町は問屋系展示会へ参加する経費を負担。	R元	14	農林水産課
シティセールス推進事業	スマイルプランナー登録制度のPRや登録手続きに必要なツール(手引き、登録証、ピンバッジ等)を作製するとともに、シティセールス推進方策等の検討を行います。	H30～R4以降	1,541	シティセールス課
シティセールスPR強化事業	PRロゴマークを使用した観光ポスターを、前年度に引き続き厚狭駅新幹線口に設置し、交流人口の増加を目指します。	H30～R2	389	シティセールス課
若者会議推進事業	若者の視点で市の魅力を検証し、市内外に市の魅力を伝える方法等について、提案してもらうことを目的として、若者会議を設置します。	R元～R2	100	シティセールス課
シティセールスガイドブック作成事業	シティセールスの一環として、市の住み良さをアピールするため、地域資源、魅力、統計データや地図、イベント情報等を掲載したガイドブックを作成し、本市の魅力のPRを図ります。	R元	2,160	シティセールス課
ハロウィンイベント実施事業	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、令和元年度は10月20日(日曜日)にプロジェクトマッピングやステージショー等の参加型イベントを開催して、市の魅力を大々的にPRします。また、10月を「オレンジ月間(仮称)」とし、期間中を通して市内全域の交流人口が増加するよう、各所で開催されるイベント等の連携を図ります。	R元～R2	10,000	シティセールス課
シビックプライドアドバイザー活用事業	活力と笑顔あふれるまちの実現に向けて、シティセールス推進指針(平成30年5月18日制定)に基づく諸施策を戦略的かつ効果的に推進する上で、シビックプライド等に関し、専門的視点から意見や助言を得るため、シビックプライドアドバイザーの活用を図ります。	H30～R4以降	284	シティセールス課

## まちの魅力発信向上プロジェクト ～住んでみたいまちへ～

### (2) 観光の推進

事業名	事業概要	事業期間	令和元年度 事業費 (単位:千円)	担当課
産業観光振興事業	宇部市・美祢市とともに産業観光推進協議会を組織し、本市内で催行するツアーについて、企画・運営することにより、交流人口の増加と訪問先地場産業の振興を図ります。	H28以前～ R4以降	540	シティセールス課
広域連携強化推進事業	南山口(宇部市、美祢市、山陽小野田市)、JR美祢線沿線(長門市、美祢市、山陽小野田市)などの各協議会に参画し、イベント等の企画・運営、また山口県や近隣市のフィルムコミッションとの情報交換や撮影候補地のPR等を行うことにより、交流人口の増加と地場産業の振興を図ります。	H28以前～ R4以降	ゼロ予算事業	シティセールス課
きらら交流館検討・改修事業	平成13年に開館。青少年宿泊施設の位置づけであるため教育委員会が所管しているが、すでに研修を伴わない宿泊も可となっているなど、観光施設としての側面が強い。また、入浴施設の給湯設備などが耐用年数を超えており、更新の必要があることから、今後の館のあり方を検討、決定するとともに、必要に応じて施設を改修する。	H28以前～ R4以降	ゼロ予算事業	企画政策課